

營業報告

2014年4月1日～2014年9月30日

第56期中間報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当第2四半期の業績について
- 07 当第2四半期の概況
- 09 株式に関する事項
- 10 会社概要

株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第56期第2四半期(2014年4月1日～2014年9月30日)における連結決算の概要をご報告申し上げます。

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みが見られたものの、政府による経済・金融政策や大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資により、半導体製造装置関連市場における需要は回復基調で推移いたしました。

第2四半期に至り生産面における調整が進みましたが、第3四半期以降は半導体製造装置関連市場における調整局面も終了し、需要は穏やかな回復基調を継続してゆくものと思われれます。

このような経営環境のもと当社グループは、顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入により、お客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

広光 勲

第56期第2四半期 トピックス

当第2四半期は、中期経営計画の「実行と実現」による積極的な経営資源の投入で、引き続き新規製品開発と効果的なコラボレーションを効率的に実現することができました。

「組み込み製品」は、販売実績が出てきた高速アナログ/デジタル入力ボードのシリーズ化とCompactPCI規格のMPUモジュールのシリーズ化、「画像処理製品」では、好評であるComExpress規格に対応した小型画像処理プラットフォームのシリーズ化、新たな機能を搭載したスマートカメラ開発、「計測通信製品」では、光を媒体としたGiGA CHANNELシリーズの製品シリーズ化を進めてまいりました。

また「リモート監視製品」では、データセンター関連への要求対応、「スマートエネルギー制御製品」では、容量増による中規模向けシステム製品のラインアップ、蓄電システムパッケージなど、新規ビジネス展開に向けた製品化及び開発を計画通りに遂行させることができました。

引き続きの継続テーマではありますが、医療、太陽電池・二次電池、電力・鉄道・船舶・車両、バイオ・薬剤・食品業界といった新たな分野への積極的な提案営業による開発案件の取込み、また東アジア諸国への戦略製品の市場展開も徐々に進みつつあります。



Atom搭載CompactPCIモジュール
ACP-140

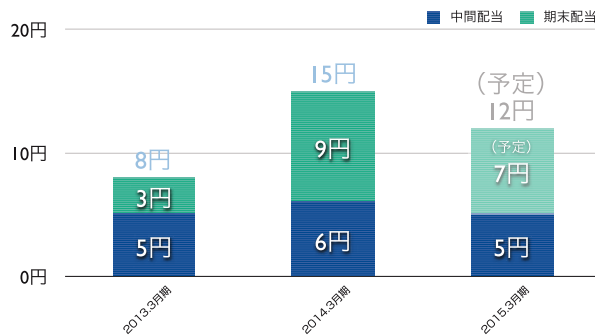
Intel社 Atom Processorを搭載し、省電力環境を実現したCompactPCI CPUモジュール

第56期 中間配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に安定的な配当にも考慮しつつ、株主の皆様への成果配分を行っております。

当期の配当金につきましては、このような基本方針のもと、既に9月19日に業績及び配当予想の修正発表を行いましたとおり中間配当を1株当たり5円とさせていただきます。

なお、期末配当は1株当たり7円とし、通期配当金は12円(前期実績15円)を予定しております。



当第2四半期の業績について（連結）

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みが見られたものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当第2四半期における売上高は2,884百万円（前年同期比3.0%増）、売上高は多少増加したものの、研究開発の先行投資等により、営業利益は99百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は122百万円（前年同期比21.0%減）、四半期純利益は78百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

1 販売費及び一般管理費829百万円には今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用375百万円が含まれております。

2 現金及び預金が29百万円減少、受取手形及び売掛金が14百万円減少、電子記録債権が177百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が75百万円増加しております。また、その他として、主に繰延税金資産が減少したこと等により27百万円減少しております。この結果、173百万円減少し6,796百万円となりました。

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2013年4月1日～ 2013年9月30日	2014年4月1日～ 2014年9月30日
売上高	2,801	2,884
売上原価	1,899	1,955
売上総利益	902	929
1 ← 販売費及び一般管理費	784	829
営業利益	117	99
営業外損益	37	23
経常利益	154	122
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	154	122
法人税等	54	43
少数株主利益	5	0
四半期純利益	95	78

3 有形固定資産が30百万円減少、無形固定資産が12百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により56百万円増加した結果、13百万円増加し3,669百万円となりました。

4 未払法人税等が167百万円減少、賞与引当金が57百万円減少、役員賞与引当金が8百万円減少しております。また、その他として、未払金および未払費用等の減少並びに未払消費税等の増加により47百万円減少しております。この結果、280百万円減少し1,080百万円となりました。

貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科目	前期年度末	当期
	2014年3月31日現在	2014年9月30日現在
■資産の部		
2 ← 流動資産	6,969	6,796
現金及び預金	3,808	3,779
受取手形及び売掛金	1,253	1,239
電子記録債権	428	251
商品及び製品	329	376
仕掛品	239	257
原材料及び貯蔵品	660	670
その他	248	221
3 ← 固定資産	3,655	3,669
有形固定資産	2,153	2,122
無形固定資産	109	97
投資その他の資産	1,392	1,449
投資有価証券	1,331	1,387
その他	61	62
資産合計	10,624	10,465

5 長期借入金が14百万円減少、退職給付に係る負債が8百万円減少、その他が繰延税金負債の増加等により17百万円増加した結果、5百万円減少し489百万円となりました。なお、長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(単位：百万円)

科目	前期年度末	当期
	2014年3月31日現在	2014年9月30日現在
■負債の部		
4 ← 流動負債	1,360	1,080
支払手形及び買掛金	682	683
その他	677	396
5 ← 固定負債	495	489
負債合計	1,856	1,570
■純資産の部		
株主資本	7,566	7,675
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,444	2,444
利益剰余金	3,986	3,989
自己株式	△ 1,219	△ 1,113
その他の包括利益累計額	504	533
新株予約権	20	12
少数株主持分	677	674
6 ← 純資産合計	8,768	8,895
負債純資産合計	10,624	10,465

6 自己株式が106百万円減少、その他有価証券差額金が28百万円増加、新株予約権が7百万円減少したことが要因となります。なお、自己株式の減少は、ストックオプション行使による減少が93百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による減少が13百万円となります。この結果、127百万円増加し8,895百万円となりました。

当第2四半期の業績について（連結）

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

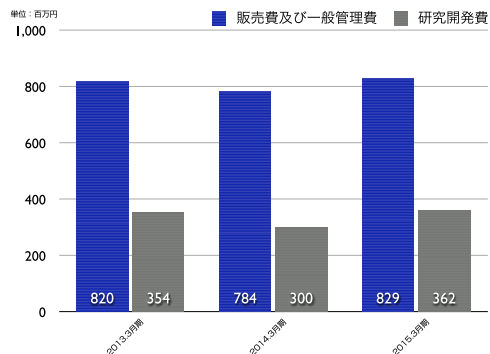
科目	前期 2013年4月1日～ 2013年9月30日	当期 2014年4月1日～ 2014年9月30日
7 営業活動による キャッシュ・フロー	349	46
8 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 86	△ 775
9 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 22	0
現金及び現金同等物の 増減額	241	△ 729
現金及び現金同等物の 期首残高	2,255	2,918
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,496	2,189

7 営業活動によるキャッシュ・フロー
46百万円の増加となりました。主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上、売上債権の減少等の増加要因が、賞与引当金の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

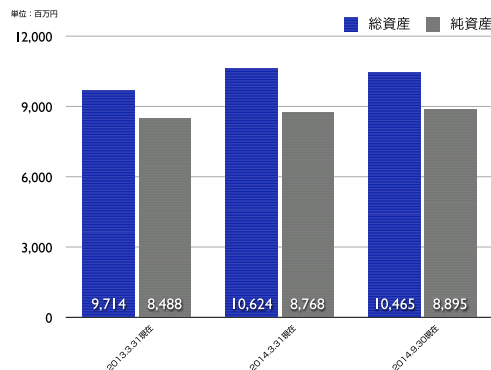
8 投資活動によるキャッシュ・フロー
775百万円の減少となりました。主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産および投資有価証券の取得といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー
0.5百万円の減少となりました。主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなり、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

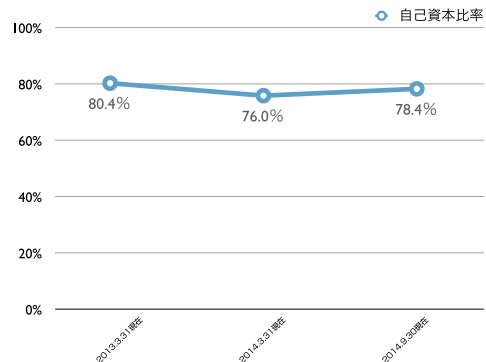
販売費及び一般管理費 / 研究開発費



総資産 / 純資産

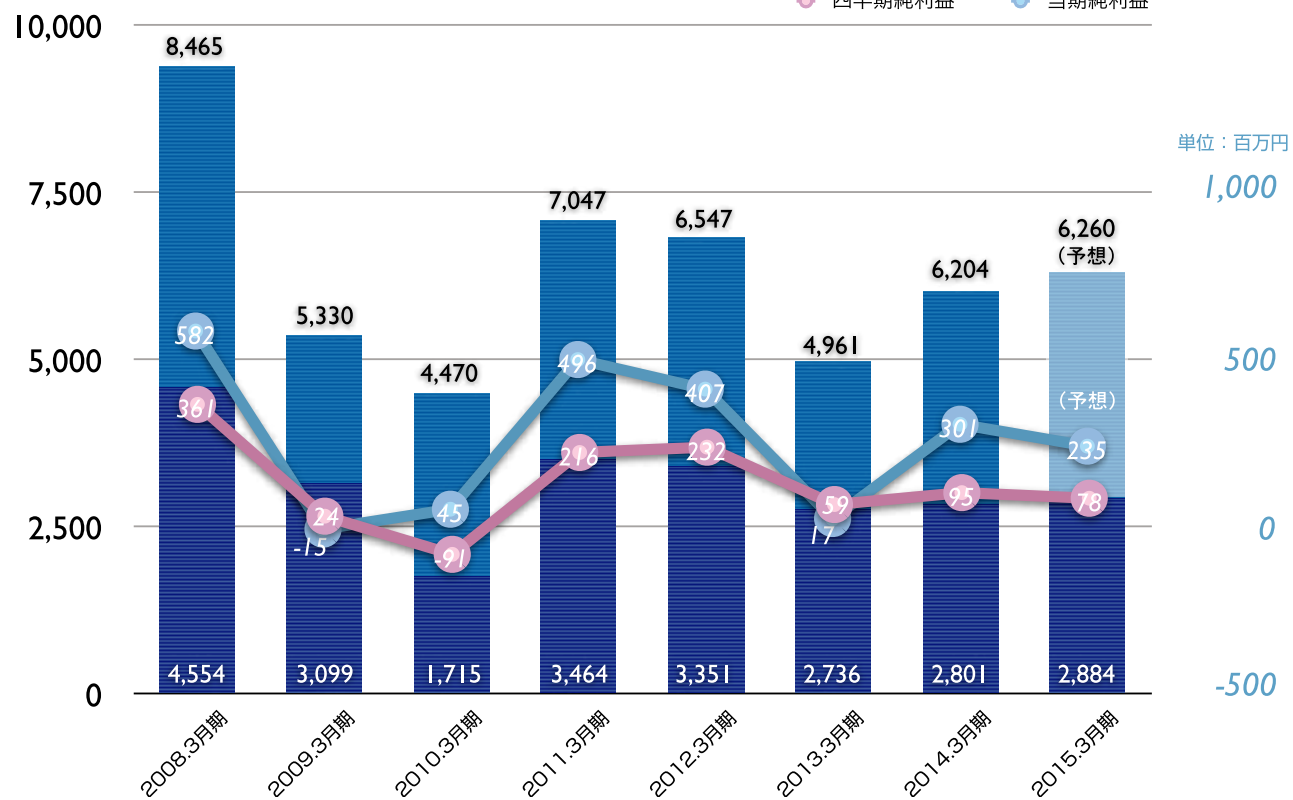


自己資本比率



■売上高 / 純利益

単位：百万円



当第2四半期の概況

当社グループでは、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開されましたが、第2四半期からの市場における生産面での調整のため、これに関連する売上高が減少いたしました。しかし一方で計測機器におきましては、各種計測機器の受注が活発に推移しており、これに関連する売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,913百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント営業利益は198百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資により、受注は回復傾向にありますが、第2四半期からの市場における生産面での調整のため、売上高は減少し、1,089百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置全般の受注は回復基調にありますが、社会インフラ関連の受注の減少により売上高は減少し、293百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の回復傾向に加え、省エネ機器関連の立ち上がりにより、売上高は大幅に増加し、530百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

2. 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資は回復基調にありますが、自社製品全般の本格的な回復には至っておりません。

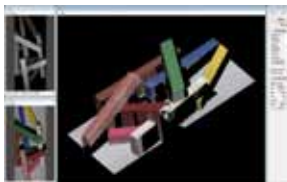
この結果、売上高は971百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント営業利益は136百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

■ 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要は下降局面にあり、電力および医療分野における新規受注に注力いたしましたが、売上高は減少し、194百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。FA全般および液晶関連装置はいまだ本格的な回復には至っておりませんが、新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進み、売上高は増加し、307百万円(前年同期比42.4%増)となりました。



画像処理ライブラリ
光切断法による三次元計測
AZP-ASL-01

三次元形状とカラーのテクスチャ情報を取得し、形状検査とテクスチャの検査が同時に可能です。

■ 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI(Computer Telephony Integration)・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。第2四半期に至り超高速シリアル通信モジュールの停滞により、売上高は減少し、374百万円(前年同期比11.2%減)

となりました。

■ 自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品の本格的な回復が遅れており、売上高は減少し、94百万円（前年同期比0.0%減）となりました。



Embedded:
組込みプラットフォーム ASB-1300T6

Mini-ITX規格サイズにIntel最新世代CPUを搭載。USB、LAN、CameraLink I/F、など多彩なI/Fを標準装備している。小型化が進む制御装置や画像処理装置等に最適なプラットフォーム。

第56期第2四半期に出展したおもな展示会

第17回 組込みシステム開発技術展
2014年5月14日～16日(東京ビッグサイト)

データセンター構築運用展2014
2014年5月14日～16日(東京ビッグサイト)

画像センシング展2014
2014年6月11日～13日(パシフィコ横浜)

ビジネスショー /九州エコフェア
2014年6月18日～19日(福岡国際会議場)

TECHNO-FRONTIER 2014
2014年7月23日～7月25日(東京ビッグサイト)

ETwest2014
2014年7月29日～30日(グランフロント大阪)

Smart Energy Japan 2014 in Osaka
2014年7月29日～30日(グランフロント大阪)

【関西】 Smart Grid Expo 2014
2014年9月3日～5日(インテックス大阪)

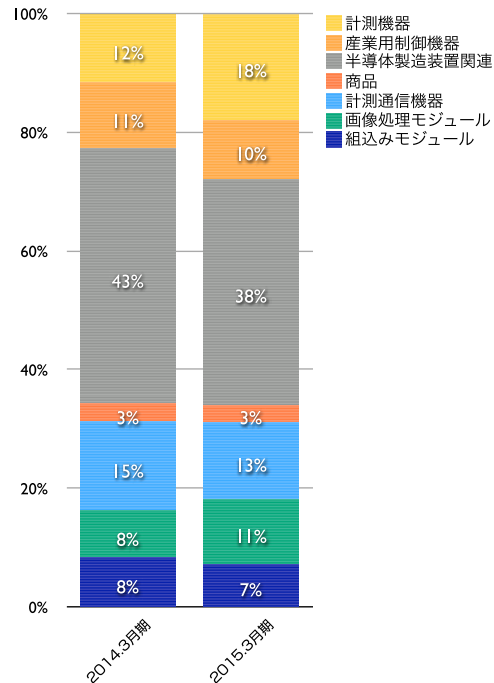
画像センシング展2014:パシフィコ横浜



第6回組込み技術セミナー:東京・町田会場



■ 第2四半期売上構成比率(前年同期との比較)



第56期第2四半期に開催したセミナー

第6回 組込み技術セミナー
FPGAで実現！ PCI Express Gen3×8
町田:2014年7月9日、大阪:2014年7月18日

株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	2,175名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	

大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	1,293,400株
御船 滋	365,900株
アパールグループ社員持株会	353,403株
奥村龍昭	237,000株
嶋村 清	192,800株
株式会社アクセル	160,000株
奥村秀樹	134,800株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株
レーザーテック株式会社	109,500株
イーソル株式会社	107,000株

当社のIRに関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

株主様をはじめ個人投資家の皆様には、工場見学会、決算説明会の開催をとおして、当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただいております。

個人投資家向け説明会



決算説明会、会社説明会 (工場見学会)

2014年5月22日	個人投資家・アナリスト向け2014年3月期決算説明会開催 ：三菱ビル10階エムプラス
2014年8月21日	個人投資家向け会社説明会開催：SMBC日興証券横浜駅前支店
2014年9月30日	個人投資家向け会社説明会開催：野村證券町田支店
2014年11月20日	厚木事業所工場見学会 (業績説明会) 開催

商号	株式会社アバールデータ
資本金	23億5,409万円
設立年月日	1959年(昭和34年)8月
社員数	174名(2014年9月30日現在)
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売
役員	代表取締役社長 広光 勲
	常務取締役 仲山典邦
	常務取締役 菊地 豊
	取締役 嶋村 清
	取締役 河合芳道
	常勤監査役 大塚忠彦
	監査役 三国 悟
	監査役 金子健紀
	監査役 金澤健一



アバールデータの経営理念、AVALue⁺（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

商号	株式会社アバール長崎
資本金	1億3,400万円
設立年月日	1987年(昭和62年)11月
社員数	122名(2014年9月30日現在)
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(C T I 関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計 F A コンピュータの研究開発・設計・製造・販売)
代表者	代表取締役社長 川浪義光

株式事務のご案内

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<http://www.avaldata.co.jp>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10

TEL042-732-1000 FAX042-732-1022

<http://www.avaldata.co.jp>

